



財政支出への新規基準

令和6年3月25日

黒田インターナショナルコンサルティング

黒田 毅

全ての社会インフラへの投資、財政支出は、新規支出基準を作成し、その大幅な支出削減を実現したい。

これらは全ての支出基準をマニュアル化し、その必要性における支出に制限するものである。

またコスト効率性の向上は、大幅な支出の削減と支出比における効率性の拡大を実現する。

これらは対外援助や、自衛隊への支出、経済への支援など、これらを大幅に民間へ委託し、その支出の削減を実現できるものである。

これらは、国債の償還への計画を明示し、財政の健全化を実現するものである。国債の新規発行を特別支出に制限し、財政赤字のゼロ債務への移行を計画として提案したい。

これらは官僚組織や、中央行政、地方行政におけるスリム化やシンプルか、その大幅な効率化と組織の健全化を求め、効率的な行政システムへの移行を提案したい。これらは経済の再興とともに、新しいシンプル化した税制システムへの移行を明示し、非効率的な支出を全廃するものである。

これらは新たな国家システムへの移行とともに、IT システムの活用における高い効率性や非採算性の排除、非効率的な現実の改善など、全ての中央行政、地方行政における新しいシステムへの移行と組織の改変、世界の实情に適した政治システムの構築と移行など、新しい国家の枠組みの構築を提案するものである。

また国際金融センターとしての整備と新たなデジタル通貨と社会の育成は、経済と政治の連携における、全ての現実への新しい自己基準における転換などとともに、新しい未来への参加を提案したい。

これらは政治と官僚、民間と大学の完全な連携における新しい国家デザインの構築を求めるものである。

